



ASEAN共同体について

北陸銀行
シンガポール事務所
所長 遠藤昌明

1. はじめに

2015年11月22日に、クアラルンプールでASEAN経済共同体（AEC）発足の調印式が行われ、ASEAN共同体の一つの枠組みで中心的なAECが12月31日に発足することになりました。

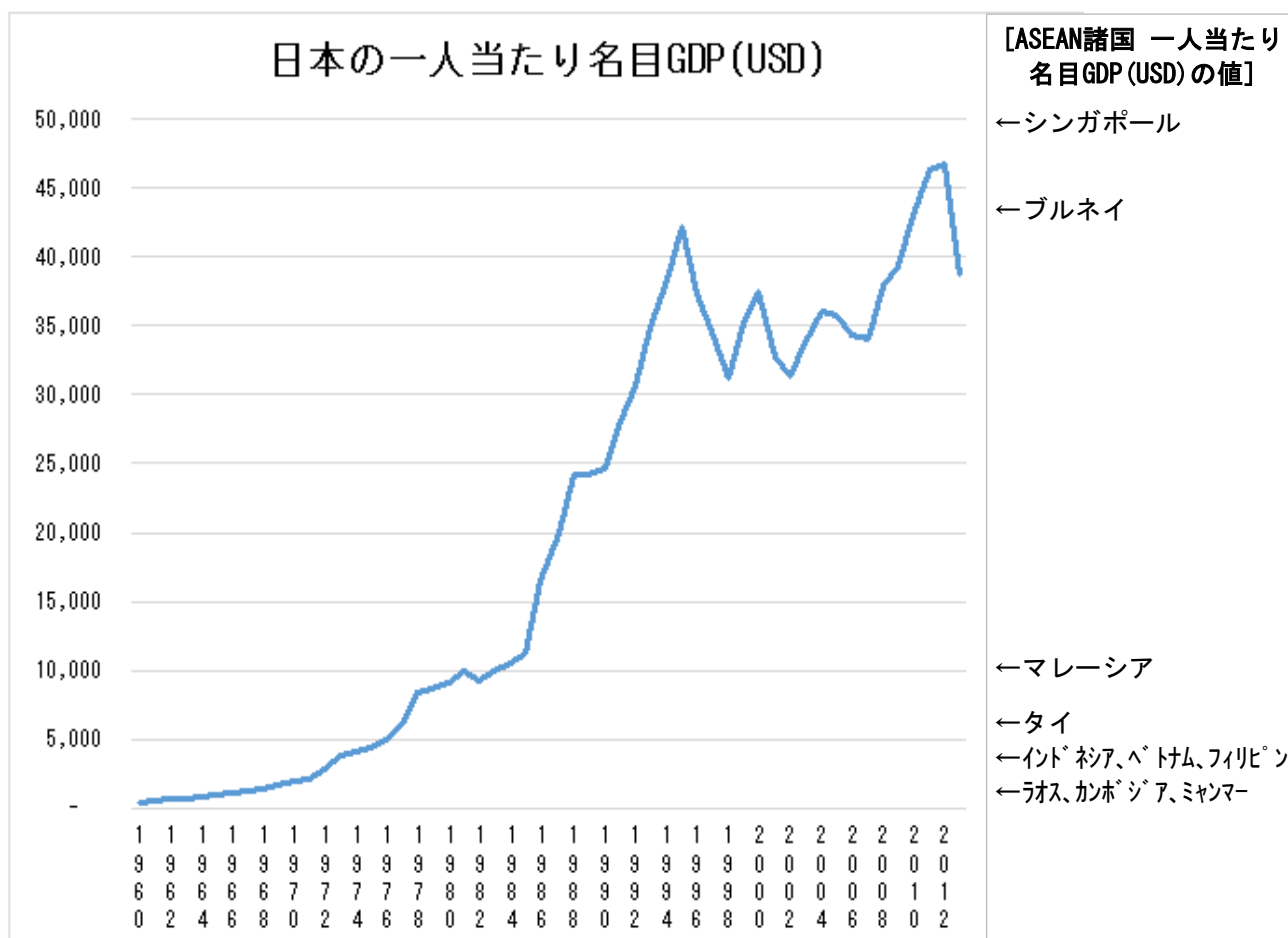
2. ASEAN共同体とは

- (1) ASEAN（東南アジア諸国連合）共同体は、東南アジア10ヶ国による経済（AEC）、政治・安全保障（ASC）、社会・文化（ASCC）に関する地域協力機構で、本部はジャカルタにあります。
- (2) 元々、ベトナム戦争最中の1967年に、東南アジア諸国の共産化を恐れたアメリカの支援のもと、反共の立場をとるタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアとシンガポールの5ヶ国によって設立されたものです。その後1984年にブルネイが加盟し6ヶ国になりました。
- (3) 1980年代以降に、シンガポールやタイの経済発展に伴い、経済分野での協力を重点が置かれるようになり、1995年のベトナムの加盟により実質的に地域共同体に移行しました。その後ミャンマー、ラオス、カンボジアが加盟し、現在の10ヶ国になっています。
- (4) 2003年の会議で、2020年までにASEAN政治・安全保障共同体（ASC）、ASEAN経済共同体（AEC）、ASEAN社会・文化共同体（ASCC）からなるASEAN共同体（AC）を創設することが合意され、その後の2007年の会議でACの設立を加速させ2015年に前倒しすることが合意されました。

(5) 加盟国比較

国名	人口 (百万人)	面積 (千km ²)	一人当たり名目GDP (USD)
タイ	67	513	5,674
フィリピン	100	300	2,790
マレーシア	30	330	10,548
インドネシア	248	1,911	3,510
シンガポール	5	0.7	54,776
ブルネイ	0.4	5	44,586
ベトナム	90	331	1,902
ミャンマー	51	676	869
ラオス	7	236	1,594
カンボジア	15	181	1,016
合計	616	3,977	

(JETRO資料より)



～日本の一人当たり名目GDPの推移とASEAN諸国の比較～

3. ASEAN経済共同体（AEC）について

- (1) 2007年に統合の深化と格差是正を目標とする「AECブループリント（工程表）」が作成されました。ブループリントでは、①単一の市場と生産基地、②競争力のある経済地域、③公平な経済発展、④グローバル経済への統合が戦略目標とされました。
- (2) 「①単一の市場と生産基地」は、○物品の自由な移動、○サービスの自由な移動、○投資の自由な移動、○資本の自由な移動、○熟練労働者の自由な移動を可能にするというものです。
- (3) 2013年の会議で、ブループリント全体の79.9%の進捗であると評価されました。関税については1992年に創設されたASEAN自由貿易地域(AFTA)により、2003年に先行6ヶ国（タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ブルネイ）で撤廃され、2015年1月時点では全加盟国で関税の撤廃割合は95.99%まで進捗しています。
- (4) カンボジア、ラオス、ミャンマーとベトナムは2018年まで一部の関税の撤廃が猶予されています。
- (5) 関税の撤廃については順調に進捗していますが、非関税障壁の撤廃についてはあまり進捗しておらず、逆にインドネシアでは保護主義的な政策が導入され、非関税障壁を強化する動きも見られます。
- (6) サービスの自由化では、小売分野においてシンガポールやカンボジアを除く加盟国では、外資の参入を事実上制限しており、外資の出資比率の緩和に向けた交渉が進められているところです。
- (7) 「②競争力のある経済地域」においては、インフラ開発や法整備等がテーマとしてあげられていますが、資金不足や政治的混乱によりインフラ開発は停滞しています。
- (8) 「③公平な経済発展」においては、中小企業支援の各種施策や人材育成プログラムを展開していますが、あまり成果はでていません。
- (9) 「④グローバル経済への統合」については、中国、韓国やインドなどASEAN周辺の国々と自由貿易協定を締結しネットワークを構築しています。日本とは経済連携協定を締結しています。

4. AEC発足の影響および課題

- (1) AEC発足による影響は現状と変わりません。12月31日の発足はAEC実現に向けての終着点ではなく、あくまで統合にむけた通過点です。
- (2) カンボジア、ラオス、ミャンマーとベトナムは2018年まで関税の一部の撤廃が猶予されていますが、仮に関税が全て撤廃されると、カンボジア、ラオス、ミャンマーやベトナムへの生産拠点のシフトが加速する可能性があります。また、ベトナムでは完成車を自国で生産するよりもASEAN諸国から輸入した方が安くなる可能性があり、ベトナムに進出している完成車メーカーに大きな影響がでる可能性があります。

5. 最後に

ASEAN共同体に向けて徐々に経済統合は進んでいますが、加盟国10ヶ国の経済格差は非常に大きく経済統合の実現にはまだまだ時間がかかります。

しかしながら、AECの進展によりビジネスチャンスが広がる一方、事業戦略を構築する上でより慎重な対応が求められるようになります。

ASEANと一口にいても、経済規模、人種、宗教等の差異が大きい多様な特性をもつ地域であり、従来の各国の状況への対応に加えAECの進展に伴うASEAN全体の動向にも対応することが必要になります。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp